

JAグループ徳島 イベント情報 スイートコーン祭り

6/4(日)・11(日)

- ひまわり農産市川島店
- ひまわり農産市鴨島店

6/10(土)

- あいさい広場
- とれとれ市
- よってネ市



多くの方に、艶やかなオレンジの皮を目で楽しめ、甘さと酸味を味わっていただきたいと思います。

JAアグリあなん 組合長 中西庄次郎



J Aアグリあなんでは、特産の「ハウスみかん」の出荷が最盛期に近づき、夏の訪問を告げています。同JAのハウスみかんの栽培面積は5・6ヘクタールで、関西市場を中心に出荷しており、8月中旬までに270トンの出荷数量を見込んでいます。ひとつずつ手作業で収穫したハウスみかんは、JAアグリあなんの集荷場に持ち込み、大きさごとに分けられ、作業員らの厳しい目で選別し等級が決まります。色鮮やかな酸味が見えた目でも美しい贈答用としても好評です。今年も天気に恵まれ、品質も上々、甘くさわやかな酸味が人気です。

ハウスみかんプレゼントキャンペーン JAアグリあなんの「ハウスみかん」4,000円相当をプレゼント!!

2017年6月1日(木)～23日(金)当日消印有効

応募方法

ハガキに住所、氏名、年齢、電話番号、本コーナーのご感想や設けてほしいコーナー等を記載のうえ、下記の宛先までお送りください。

宛先:〒770-1111 徳島県徳島市北佐古一一番町5-12

JA徳島中央会 プレゼントキャンペーン係

*本キャンペーンにより取得したお客様の個人情報は、賞品の抽選および発送のみに利用いたします。

抽選で
10名様



食農教育体験 ～市場小編～

JAグループ徳島では、種をまいて、作物を育て収穫し、食べるという過程から農業を知ってもらい、食を支えている農業に感謝の気持ちと理解をもってもらう取り組みとして、食農教育を行っています。



市場小2年「とまと教室」

5月16日に開催した「とまと教室」では、同校の2年生を対象に定植体験を行いました。自分で育てるによって、トマトを好きになってもらいたいですね。



市場小5年「田植え体験」

5月26日に開催した「田植え体験」では、同校の5年生を対象に水稻の田植え体験を行いました。お米を作る大変さを学んで、一粒残さず大切に食べようね。



第10回

新JAグループ徳島研究会・専門部会 ～県域統合JAの今後の対応を協議～

「新JAグループ徳島研究会」では、将来にわたり組合員の皆さまに責任を果たし、より良いサービスを提供するために、「県域統合JA」の実現に向けて検討を進めています。しかしながら、JAが「県域統合JA構想」協議から離脱を表明したことから、今後の対応方針を定める必要が生じました。このため、26日の「新JAグループ徳島研究会」において協議した結果、農業を取り巻く環境は今後さらなる厳しさが予想され、農業経営はますます危機的状況を迎えることが想定されるところから、現在、取り組み中の自己改革に加え、地域の枠を超えた事業連携を行える体制の構築を進め、組合員の皆さまの所得向上を目指すため、また利便性の確保を確立するためにJAや中央会等で前向きに協議を進めていくことになり、次回の研究会で方向性を取りまとめる予定です。

今後の統合に向けた検討状況等については、引き続き本コーナーや本会ホームページで報告して参りますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

であると強調しました。

また、JA全中の比嘉政浩専務からは、JA自己改革の取り組み状況と今後のすすめ方について講義があり、「組合員による評価に結びつけるためには、役職員の働きかけが重要であり、全役職員が情勢や危機感を共有し、行動することが必要である」と訴えました。

JANews TOKUSHIMA JAPAN AGRICULTURAL COOPERATIVES NEWS

JA自己改革の更なる進展へ JA自己改革実践研修会開催

JA徳島中央会は5月27日、徳島市でJA自己改革実践研修会を開催しました。

本研修会は、JAグループ徳島が取り組んでいる自己改革を一層進展させるとともに、取組内容についてしっかりと組合員に伝え、理解を得ることが急務となっている中、農協改革やJA自己改革に係る状況をJAグループ徳島役職員全体で共有し、JA自己改革の更なる進展を図ることが狙いであり、県内のJA役職員ら約400人が参加しました。

中央会の中西庄次郎会長は、冒頭のあいさつで「地域に根ざした協同組合として、組合員の皆さまからの負託に応えるためには、総合事業を堅持するとともに、JA本来の使命である組織・事業の自己改革を不斷に継続していくしかなければならない」と呼び掛けました。

講義では、(株)協同経済経営研究所の櫻井勇氏が、「平成31年5月の農協改革集中推進期間の期限を目前に控えて」と題し、「組合員、JA役職員が農協改革の意味を正確に深く理解して、地域の農業を守る取り組みを進めることが必要」と話し、JA役員・幹部職員が責任を自覚し、組合員との定期的な話し合いの中で、更なる自己改革の実践を図るべき

